

令和7年度(通算3回)名桜大学ステークホルダー委員会
地域貢献活動ポートフォリオ^{注)}

今回のテーマ「地域人材の育成・定着について」

出所:公立大学法人名桜大学 第3期中期目標・中期計画(令和4年度～令和9年度)

「1A-3 地域人材の育成・定着を図る」

1. 地域貢献活動の取組

本学の大きな特徴は、学内外における学生ボランティア活動の活発さにあります。とりわけ、教員と学生が協働して地域課題の解決に取り組むボランティア活動は、学生にとって実践的な学びの場であると同時に、地域との連携と協働を深める重要な機会となっています。地域に根差した大学として、こうした活動を通じて本学は教育と研究の両面から地域社会の発展に寄与し、大学としての社会的使命を果たしています。

地域との連携・協働を教育の中核に据え、本学では地域人材の育成を目的としたカリキュラムを展開しています。特に、全学の1年次対象の教養演習をカリキュラムの出発点とし、2年次での「プロジェクト学習」(必修)、各学科設定の専門科目を修得し、地域課題に取り組み学びを深める「地域マネジメント副専攻」の認定を受けることができます。さらに、多様な地域ボランティア活動によって正課内外で得た知識を将来につなげていけるよう地域人材の育成に努めています。

注) 本ポートフォリオは、ステークホルダー委員会でのブレインストーミング(自由にアイデアを出し合う)が活発に行われるように、本学における地域貢献活動の取組や成果をまとめたものです。

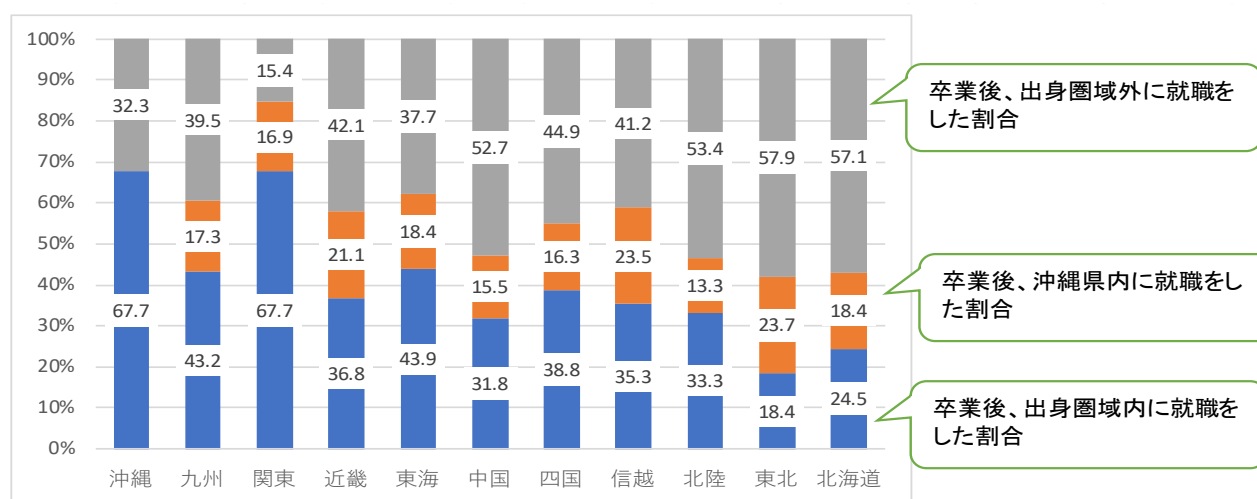
2. 全体の就職状況

(1)これまでの大学全体の就職状況(2017年度～2024年度)

卒業後の就職状況について、2017年度以降のデータ(IR 室データ分析)から分析を試みます(開学からのデータについては、地方・都道府県単位の精度が低い使用しません)。

まず、2017年度から2024年度の期間における卒業生数は2,562名です。学生らの出身高校の所在地と就職先地域についてまとめたものが図1です。沖縄県出身者1,316名のうち891名(67.7%)が県内で就職し、残り425名(32.3%)は県外(関東を中心に、九州、近畿など)へ就職しています。つまり、約7割弱が沖縄出身の地元・地域定着となっています。沖縄を除く出身地の学生の多くは、その出身地方圏への就職となっていますが、地元回帰・Uターンも確認されます。さらには地元・出身地以外の地域への就職も各出身地別にみられます。つまり、本学卒業生の進路は「沖縄定着型」を軸に、「県外進出」「Uターン回帰」、「出身地以外の地域への就職」、という3つの動きがあり、本学は地域に根差しながら、全国から入学生を集めている特色を持つ大学として、沖縄の人材育成と全国的な人材流動の双方に寄与していることが確認できます。

図1 2017年度～2024年度における本学卒業者の就職状況



(出典)名桜大学 IR 室データをもとに作成

(2)学校推薦型選抜「北部枠」で入学した学生の卒業後の進路状況(2017年度～2024年度)

本学は地域に開かれた大学として、学校推薦型選抜において「北部枠」(沖縄県北部12市町村の地域人材育成を目的とした入試枠)を設定している。その学生らの2017年度から2024年度の状況をみると、図2に示すとおり、「北部枠」の卒業生293名のうち、沖縄県内北部地域高校出身の就職者総数289名に対して、沖縄県内に就職したものは200名(69.2%)で約7割の卒業生がいます。「地域を担う人材の育成」という使命を果たしていると言えます。一方、残り約3割の卒業生は、主に関東方面への就職を行っており、地域出身者が全国レベルで挑戦できる機会を提供していることにもつながっています。

図2



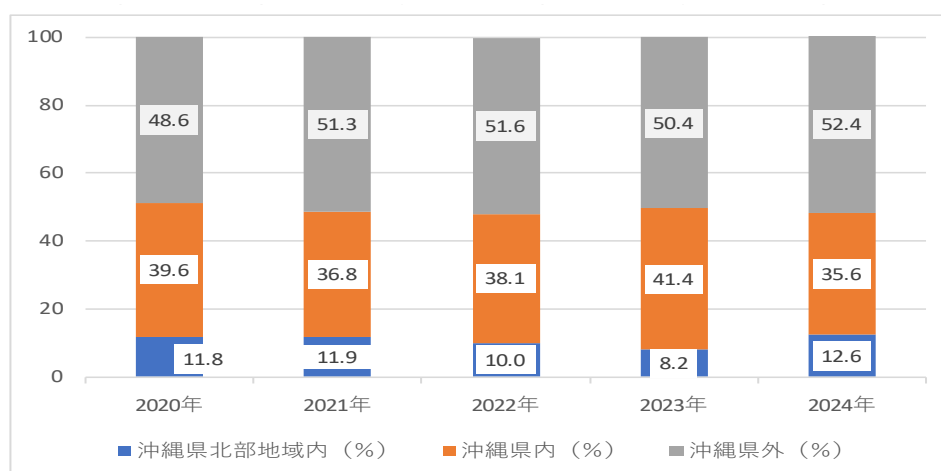
(出典)名桜大学 IR 室分析データ

(3)沖縄県北部「地域内」への就職状況(2020年～2024年度)

次に、沖縄県北部「地域内」への就職状況(直近の2020年～2024年度)についてみます。ここでいう出身地及び就職状況の「地域内」とは、出身高等学校の所在地および就職先所在地の分類で、地域内所在地高校＝辺土名、北山、本部、名護、宜野座、名護商工、北部農林、八洲学園の8校を指します。

図3に示すとおり、2020年度の就職者数321名のうち沖縄県北部「地域内」就職者は38名(11.8%)、同様に2021年度345名のうち北部「地域内」就職者数の割合は 11.9%(41名)、2022年度 10.0%(339名のうち34名)、2023年度 8.2%(343名のうち28名)、2014年度 12.6%(340名のうち43名)となっています。また、沖縄県外への就職はほぼ半数となっていますが、さらに約4割が沖縄県の北部を除く沖縄県内への就職となっています。沖縄県北部「地域内」への就職は約1割となっていますが、これはほぼ一定数の卒業生の就職への貢献につながっています。

図3 直近の2020年度～2024年度における就職内定者数に占める北部「地域内」への就職状況



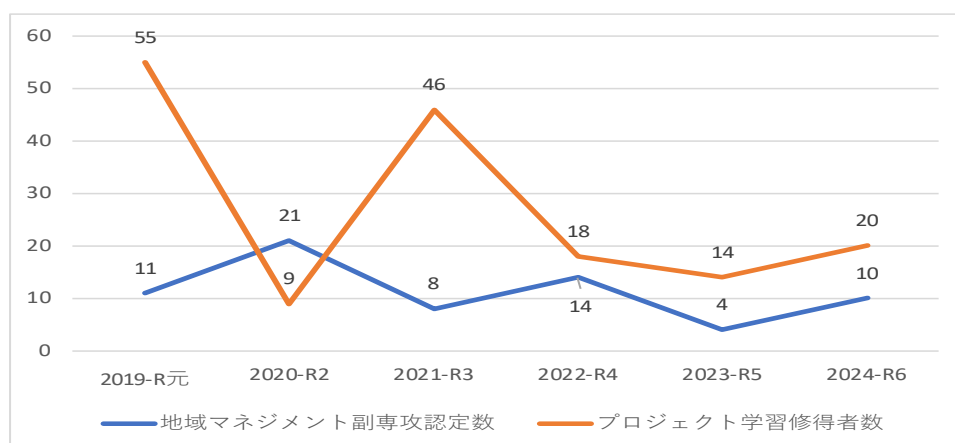
(出典)キャリア支援課「卒業生就職状況」をもとに作成

3. 2020年度～2024年度のプロジェクト学習履修者と地域マネジメント副専攻認定者推移

正課のカリキュラムとして実践的に地域課題に取り組む「プロジェクト学習」履修者と「地域マネジメント副専攻」認定者の状況を示したものが図4です。「プロジェクト学習」は2013年度から、「地域マネジメント副専攻」は2019年度からカリキュラムとして設定されました。「地域マネジメント副専攻」の認定を受けるには必修科目である「プロジェクト学習」と、各学科で設定されている専門科目から単位を修得しなければなりません。

この「プロジェクト学習」は2年次から履修可能であり、「地域マネジメント副専攻」は卒業時に認定されるため、受講者数と認定数は一致していないが、受講者数並びに認定者数も少しずつではあるが伸びてきています。2020年度はコロナ禍の影響で、「プロジェクト学習」そのものの実施講座数が限られていたこともあり受講者数の減少となっていますが、開講講座数が増えることで受講者数も伸びてくることから、魅力的な講座の開設に取り組むことが課題となっています。その解決策として、「プロジェクト学習」のテーマについて、直接的に地域からの要望もくみ取り、反映させていくことが決定されました。

図4 プロジェクト学習履修者と地域マネジメント副専攻認定者の推移



また、実施された「プロジェクト学習」の開講講座の一覧は表1のとおりです。

表 1

年 度	開講講座名および開講学期
2013(H25) ～2019(R1)	①学生会館プロジェクト②名護大通り商店街活性化プロジェクト③学生会館利用案内プロジェクト ④やんばるを起点としたスポーツツーリズム⑤健康支援プロジェクト など
2020(R2)	①道の駅連携(前期)
2021(R3)	①障がい者のヘルシネス向上教育の実践(前期)②沖縄北部方言(前期)③道の駅連携(前期)④空き家(前期・後期)
2022(R4)	①沖縄北部方言(前期)②障がい者のヘルシネス向上健康教育(前期・後期)
2023(R5)	①沖縄北部方言(前期)②住民へのヘルシネス向上教育の実践(後期)
2024(R6)	①伊江島ファン創出プロジェクト(前期)②名護親方と六諭衍義(後期)③食を通したコンヴィヴィアリティ(後期)

4. 学生による地域ボランティア活動(2020年度～2024年度)

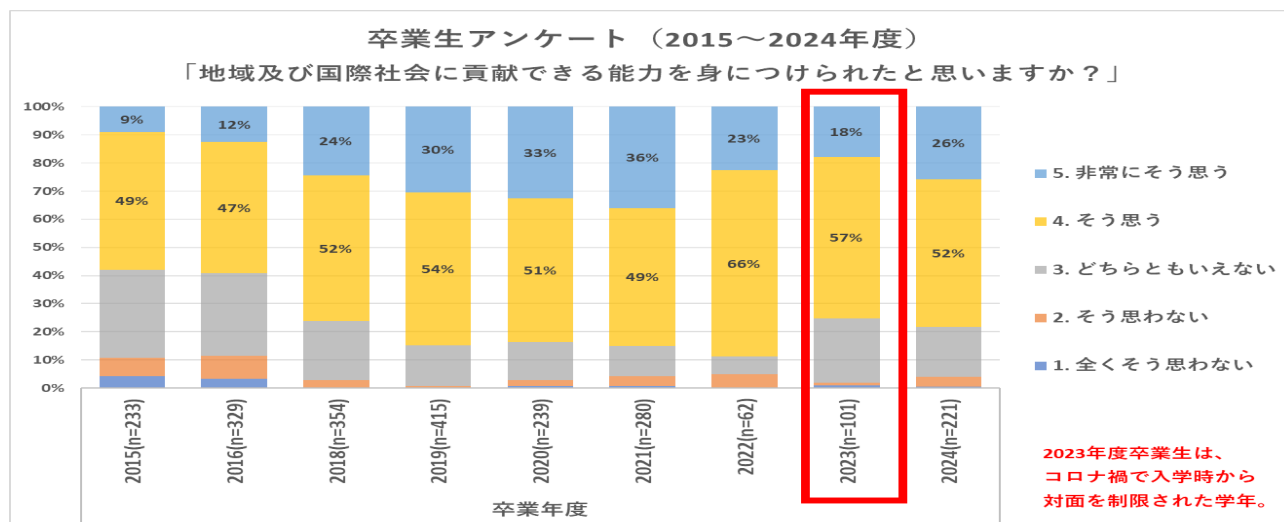
表 2 地域ボランティア活動の状況

項目 年度 活動 人数合計	健康支援 活動回数:延べ人数	学習支援 (人数)	地域イベント他 (人数)	通訳隊 (人数)
2020(R2) 334 名	51 回:334 名	0 名	0 名	コロナ禍にて実績 なし
2021(R3) 737 名	39 回:589 名	0 名	148 名	
2022(R4) 2,161 名	156 回:1,860 名	107 名	184 名	10 回:10 名
2023(R5) 2,714 名	424 回:2,427 名	146 名	130 名	18 回:11 名
2024(R6) 2,591 名	562 回:2,285 名	182 名	118 名	16 回:6 名
活動地域	大宜見村・東村・伊是 名村・伊平屋村・本部 町・名護市・屋部中学 校家庭科室	国頭村・宜野座村・名護 市・本部町・金武町・恩 納村	伊平屋村・伊是名村・伊江村・国頭 村・大宜見村・今帰仁村・本部町・名 護市・恩納村	今帰仁村 伊江村
活動内容	運動教室・健康測定・ 体力測定・子ども食 堂・母子保健・介護支 援	小学校・中学校(高校受 験支援講座等)	運動会・競技大会・グラウンドゴルフ 大会・ツールド沖縄・伊平屋ムーンラ イトマラソン等、プロ野球キャンプ・ 防犯ボランティア・名護チャレンジ RUN・	さくらまつり ゆりまつり

5. 卒業生アンケート

最後に、卒業生アンケート(2015年度から2024年度)から、本学が目指す育成したい人材・能力として「地域及び国際社会に貢献できる能力」を身に付けられたかどうかという質問に対し、「非常にそう思う」と「そう思う」と回答した学生の割合はかなり高く出ている。2023年度卒業生は、コロナ禍で入学時から対面を制限された学生ではあるが、75%が「地域及び国際社会に貢献できる能力を身に付けられた」という回答です。

図5



(出典)名桜大学 IR 室データ

6. 本学が目指す地域人材の育成と課題

学生は、本学の地域貢献を意識した DP(ディプロマポリシー)等やボランティア活動等で、地域課題への取り組み方について、多くの学びを得ています。また、コミュニティを通して、地域の魅力を感じていると推察されます。4年間での学びを活かし学生の地元も含む地域で活躍できることが重要であると考えます。学生を北部地域で囲い込む視点でなく、沖縄北部の自然・文化・人材が交わる“学びと共創の交差点”としての「地域」として捉え、若者と地域がともに未来を育て関係人口を増幅させていくことが、北部地域人材定着にもつながると考えます。

地域定着においては、より多くの学生が北部地域の雇用と結びつく仕組みの整備が求められます。今後は、このような「地域出身者数と地域定着者数の対応関係」に着目した定量評価の導入に加え、北部地域の産業界と連携したインターンシップや業界説明会の開催、企業マッチング支援の強化を通じて、地元就職の促進を図るとともに、卒業生の地域定着を一層推進する体制づくりが求められます。